

1億4,000万円で、事務費まで入れて今、試算すると、このぐらいの金額ですから、ぜひ医療費の無料化というのは実現していただきたいなと。1,000万円という、さらにふるさと納税なんかでもふえると思いますので、ぜひこれを検討していただきたいなと。

まず、何よりも高校生が近隣の市町村から長井の高校に通っているわけですね。そうすると、近隣のまちの高校生はやはり、それと高校生と保護者は何か不公平というとおかしいですけども、そういう感じがしますよね。やっぱり長井の方だけ18歳まで無料でないということになると、やはりちょっと不公平が残るんじゃないか、不公平ではないかなという感じがします。やはりこの医療費無料化っていうのは、未来の子供たちへの投資ではないかなと私は考えます。ですから、この投資、今申し上げました1,400万円ちょっとですけども、これを惜しまず、ぜひ18歳までの拡大に努めていただきたいと思うところですけど、市長、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** この間、2月の末に山形県内の市長会やったんですね。やっぱり私どもとしては、納得できないと。何かそういう合戦、競争させてるわけですよ。どんどんどんどん無料化、無料化、無料化、それが市町村でやるべきことなのか、国や県はどうなんですかっていうことですよ、我々は。それを我々、きちっと訴えなきゃいけないと。これはしなきゃいけないと思います。でも、おかしいんじゃないですか、市が悪いんですか、じゃないですよ。やっぱり本来、国がやるべきことなんですよ。子育て支援、どうのこうのなんか言っても、これを何かやらないところが悪いみたいなこと言うんですが、山形市だって、鶴岡、米沢、酒田、やってないですよ。それより財政力の弱い我々が、町でも苦勞しているところもあるんでしょうけども、やっぱり過疎債とか利用してできるところは

いでしょうけども、そこはもう少し待っていただきたいと。何ととっても、やっぱりソフトも、あるいはそういういろんな施設も利用していただくときに、納得いただけるようにしたいんですが、そこもあわせてちょっと29年度は組めなかったんですが、いずれ、これはしていかなきゃいけないと思ってます。

したがって、今泉議員からもぜひ市議会として、あるいは共産党の今泉議員として国に対してしっかりと要望していただいて、国の施策を改めていただくようお願いしたいなと、我々も頑張りたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 8番、今泉春江議員。

○**8番 今泉春江議員** なお将来的にはそういう方向でというような気持ちだと思います。ぜひ、私たちが国に対しても物を申しますので、やはり引き続きこのことは検討していただきたいなと強く要望いたします。

そして就学支援の入学準備金を入学前に検討していただくということでしたので、非常に保護者は助かると思います。ありがとうございます。大きく評価させていただきます。市長の子育て支援に対する思いが市民にも伝わりますように、ぜひ進めていただきたいと、拡大していただきたいと強く思って質問を終わります。

赤間泰広議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位5番、出席番号10番、赤間泰広議員。

(10番赤間泰広議員登壇)

○**10番 赤間泰広議員** 公明党の赤間泰広でございます。本日最後の一般質問となりました。しばらくの間、お付き合いのほどをよろしくお願い申し上げます。

迎える3月11日、東日本大震災の発災から丸

6年を迎えます。この6年間、公明党は被災3県に国会議員や地方議員が入り、被災地との連携を強め、被災者の声を国政に届け、未曾有の大災害からの復興を力強くリードしてまいりました。復興加速へ向け、決意を新たにし、被災者が希望を持ち、一人一人が心の復興、人間の復興を遂げるその日まで徹して寄り添い、闘い抜いてまいる決意であります。改めて被災されました方々に対して心よりお見舞いを申し上げます。

公明党は昨年7月の参議院選挙に「希望が、ゆきわたる国へ。」をスローガンのもとに戦ってまいりました。過去最高、14議席を与えていただきましたことに、改めて感謝を申し上げます。

このたびの2017年度国の予算にも教育を重視する公明党の主張を反映し、未来への投資を前進させる返済の必要がない給付型奨学金を創設するほか、無利子奨学金については低所得世帯の子供の成績基準を実質的に撤廃、発達障害のある子供を別室で教える通級指導の教諭を拡充するなど、育児や介護と仕事の両立を支える基盤を整えるため、保育士の賃金を約2%引き上げ、7年以上の経験がある保育士にはさらに月額4万円を上乗せ、介護士の給与は月額1万円程度引き上げることとし、また、働き方改革の一環として、退社から次の出社まで一定時間を設ける勤務時間インターバル制度を自発的に導入した中小企業を支援し、長時間労働の是正を図る。非正規社員を正社員にした企業への助成も増額することです。また、無年金者の救済のために、受給資格を得るための期間を25年から10年に短縮するための予算を盛り込みました。新たに約64万人が年金を受け取るようになるだけでなく、将来にわたって無年金者を減らす画期的で大きな意義があります。公明党は、国民に希望が行き渡るよう、一つ一つの政策の具体化に全力で取り組むことをお誓い申し

上げます。

それでは、通告書に従い質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

1番目の質問は、子育て支援のさらなる充実についてであります。それは給食費の無償化についてであります。先ほど今泉議員とかぶるところがありますが、よろしくお願い申し上げます。

市民の皆様からは、給食費無償化の赤間と呼ばれるようになりました。大変光栄なことです。この質問は7回ほど市長と議論をさせていただきました。市長におかれましては、たびたびの質問であり、少々あきれておられるものと思いますが、ぜひとも理解とご決断をいただきたいと思います。申すまでもなく子育て環境の変化、厳しい経済環境、さらには少子高齢化の波、今こそ給食費に対する補助を決断いただきたいと思います。給食費の補助は単なる補助でないことは、市長にも容易にご理解が得られるものと思います。子育て世代の経済的負担軽減、定住促進、地域経済の活性化、何よりも食育に関連した重要な教育であり、多岐にわたる施策でもあります。

新聞報道によりますと、給食費を全額補助して無償化にしているのは北海道三笠市、栃木県大田原市、滋賀県長浜市、兵庫県相生市の4市と28町23村、さらにはことし4月からは群馬県みどり市、鹿児島県長島町が予定しております。ほかには部分的に補助する制度を導入する自治体もふえており、全1,741市区町村のうち396市区町村あり、第2子、第3子から無償化支援、小学校のみは2市1町1村あります。先日、2月16日の山形新聞によりますと、寒河江市では小学校のみで2017年度は半額にし、4年間かけて完全無償化を行っていくと紹介されておりました。

また、平成26年12月の一般質問において、南陽市の白岩孝夫市長のインタビューを山形新聞

で拝見し、3人目からの給食費の無償化をしていきたいと言われたことについてご紹介させていただきました。いよいよ南陽市では2017年、ことし4月から実施していくとのことであります。ぜひ内谷市長のご英断をお願いいたします。

通告書に記載しております3点について見解をお願いいたします。

1つは、子育ては市民全員で、地域全体でと考えますが、市長の考えをお聞かせください。

2、給食費を全額、今すぐにでなく、段階的にしていく方法もありますが、市長の考えをお聞かせください。

3、市内小・中学校の児童生徒で第2子、第3子、それ以降の児童数は何人いるかお聞かせ願いたいと思います。

次に、長井市の防災について、今回は特に火災報知機の設置状況、消防団員への支援について質問をさせていただきます。

2016年は4月14日21時26分ごろに発生した熊本地震、8月30日の台風第10号による岩手県岩泉町の高齢者福祉施設への甚大な被害、また、昨年の暮れ、12月22日10時20分ごろ、新潟県糸魚川市の大規模火災、日本の各地で大きな災害が発生し、大変心を痛めました。被害に遭われた方々に対して心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を願っております。

まさに災害はいつ何どき、どこで起きてもおかしくない状況であります。自然の猛威におののきながらも頑張ってお生きていかなければなりません。私たちにできることは本当に限られております。身近なところから一つ一つ危険の芽を摘み取っていくしかありません。

通告書に記載しております3点について回答、見解をお願いいたします。

1つ、火災報知機の設置が義務づけられておりますが、長井市では現在どのような状況ですか。

2、長井市で過去にあっせんした機器の電池

の寿命、また、機器の寿命などについて点検する必要があるのではないか。また、現状はいかがですか。

3番目、高齢化対策、非課税世帯に対する物心両面からの支援についてお尋ねします。

4番目、消防団員への支援について。

最終的には、これらの質問は消防団の皆さんに頼らねばなりません。そういったことも踏まえて処遇改善、福利厚生の実を提言いたします。1番目、2番目の質問については、消防主幹をお願いしたいと思います。3番目、4番目の質問については、市長をお願いいたします。

次に、長井市の医療費抑制に向けた薬剤費削減の取り組みについてお尋ねいたします。

国民の命を守る国民皆保険制度は、世界に誇るべきすばらしい制度であり、将来にわたって維持することが重要であります。このため、超高齢社会を迎え、年々、医療費の増大する中であって国、地方自治体では医療費抑制の観点からさまざまな施策が講じられており、その一つとして後発医薬品、いわゆるジェネリック医薬品への置きかえが進められております。後発医薬品の普及は、患者負担の軽減、医療保険財政の改善に資するものと考えられます。国では、平成25年4月に後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップを策定し、取り組みを進めてきました。さらに平成27年6月の閣議決定において平成29年までに70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする、新たな数量シェア目標が定められました。

長井市におけるジェネリック医薬品の推進状況はどのようになっていますか。また、平成27年度の医療費の総額は幾らになり、薬剤に占める額、ジェネリック医薬品の額は幾らになりますか。

続いて、残薬解消の取り組みについてお伺いいたします。

残薬とは余り聞きなれない言葉だと思います。これは病院や診療所などで処方された薬のうち、主に飲み忘れてしまった、医師が患者さんの通院の負担を軽減するため、多目に処方してくれて余った薬のことをいいます。NHKの放送による日本薬剤師会によると、在宅の75歳以上の高齢者だけでも残薬は年間475億円分に上ると推定され、ある専門家の推計では優に1,000億円を超えと言われております。このような背景のもと、国では残薬の取り組みが医療費適正化に有効であるとの考えから、2014年度の診療報酬改定において薬剤師に残薬の有無を確認するよう求めるようになりました。この残薬を減らすことができれば、医療費の抑制とともに、患者さんの負担も軽減することができます。

長井市だけでは何ともしがたい面が多分に含まれますが、診療機関、薬局から協力していただかなければなりません。大変大事なことであります。医療費の抑制はもとより、患者さんの負担軽減、さらには薬の飲み合わせが悪く副作用が起きるなど、患者さんの命にかかわることもわかりました。

長井市ではどのような取り組みをされておられるか、厚生参事にお尋ねいたします。そして全体の総括として市長にお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内容重治市長。

○**内容重治市長** 公明党の赤間議員のご質問にお答えいたします。3点ほどご質問、ご提言をいただきました。

まず最初の子育て支援のさらなる充実についてということでございますけれども、議員のほうからは、子育ては市民全員で、地域全体でと考えますが、市長の考えをお聞かせくださいということでございますが、これは全く赤間議員おっしゃるとおりでございまして、そのご家庭だけのことでなくて地域全体で、社会全体で

育てていくっていうのがまずは一番の基本だと思っております。結局、私たちの子供が次の世代を担っていただくわけですから、それは今度、子供たちにいろいろ私どもが考えて、いろんな手だてを、いろんな協力を、子供たちのことを考えて社会をつくっていく。で、次の世代にバトンタッチするというような考え方っていうのは非常に重要だと思います。平成27年3月策定の長井市子ども・子育て支援事業計画についても、子供の健やかな成長のため、子供の最善の利益を尊重して家庭を原点に地域や事業所、保健、医療、福祉、教育など、各分野が連携して社会全体で子供の育ちを支え、安心して子供を産み育てることができるまちを目指すとしております。子供を取り巻く状況、環境については、少子化や核家族化に加えて、世代間交流の希薄化、また、人間関係の希薄化などで大きく変化して、保育サービスや学童クラブなど、子育て、教育に関するニーズも増加、多様化しております。

ご質問の子育てを市民全員、地域全体ですべきということですが、子育てを経済的なものだけではなくて、子育ての施策と教育の施策として総合的に捉えまして、全体で支えるべきだと思います。子育て施策では、中学生まで医療費の無料化、今後この拡大っていうのは当然必要だと思います。あと児童センターや保育所、幼稚園の保育料の軽減、不妊治療費の助成、必要性緊急度財源等を検討しながら、子育て世帯の経済的負担軽減を行っております。また、教育の施策としては土曜らんど、放課後子ども教室やコミュニティスクール、コミュニティスクールについては、山形県内ではやっぱり長井市が一番、今後も進めようということで、教育委員会のほうで頑張っていていただいております。学校運営そのものも、やっぱり我々地域は無関心ではだめだということでございます。地域が一体となって取り組んでいただいている事業もたくさ

んございまして、このように子育て教育の施策を通して社会全体での支えが必要だと考えております。

2点目の医療費を全額無料化ということで、それが無理だとしても段階的、部分的にしていく方法もあるんですが、市長の考えはどうだということで、ごめんなさい、給食費を全額無償化するのではなくて、段階的、部分的にしていく方法ということでございますが、これまでも議員からは学校給食の赤間ということで、ご本人もおっしゃってましたが、何回もご提言をいただいております。特段のご提言をいただいております。建設的に捉えていただいていることに感謝を申し上げたいと思います。第五次総合計画等々でもうたっておりますように、「未来を担う心豊かな子どもが育つまち」ということで、それを目標に掲げておりますので、子育て支援は重要であるということでございます。先ほどの今泉議員のご質問とも答弁かぶってしまっていますが、今泉議員でお答えしたことに加えて、学校給食費は現在のところ1億2,000万円ぐらいなんですけども、それに加えて今度は幼稚園児等々の負担も考えなきゃいけないだろうということを含めると、相当なやはり支援が必要になると。現在も1,400万円ぐらいは支援しているわけですので。

あと、やっぱり忘れてはいけないのは、実は学校給食費っていうのは、いわゆる給食をつくるための経費っていうことは入っていないんですよ。1億円近くかかっております。施設の維持管理と、あとは民間に業務委託をしておりますので、その費用も含めると1億弱かかっております。加えて、今度は新しい学校給食調理場を建てると。今できない、特に食物のアレルギーを持っているお子さんの給食も対応をするということも考えますと、かなりの負担額になります。

したがって、少しずつ段階を踏みながら充実

させていくという考え方でいかざるを得ないというように思いますので、ご理解を賜りたいと思います。

南陽市では第3子の学校給食費の無料化事業を実施しているということで、28年度で450万円ということでございますが、私どもも第3子ということだと430万円ぐらいかかるんじゃないかなと見ているところでございまして、これらについても、29年度は残念ながら実施を見送ったところでございますが、近い将来、学校給食費の1割を我々負担しているわけですね、全体の。それに加えて第3子とか、あと段階的に今度は第2子とか、そういったところを検討していきたいと思いますので、引き続きご指導いただきたいと思います。

なお、赤間議員が最初、学校給食費の無料化を提言されたときには、兵庫県の相生市のみだったんですね。それが現在では28年度で全国では181の自治体、1割程度ぐらいまで広がっておりますので、これからもどんどんふえていくものと考えております。これらについても、やっぱり国のほうで高齢化、高齢者福祉とか障害者福祉と同様に、子育ての部分ももう少し充実させていかないと、少子高齢化の特に出生率を上げるなんていうのは、絵に描いた餅になるだろうというふうに思ってますので、ぜひ公明党さんからいろいろお力添えいただきますようお願いしたいと思います。

3点目の市内小・中学校の児童生徒で第2子、第3子、それ以降の児童数は何人いるかということでございます。現在、小学校から中学校にまたがった第2子、第3子、それ以降の児童生徒数の把握は、残念ながら行っていない状況でございますが、平成29年2月23日現在で住民記録システムから該当年齢者を抽出したところ、抽出該当総数は2,097人であり、平成28年4月1日現在の児童生徒数2,030人とは若干の乖離がございます。この差は住民登録は長井市にあ

りますが、他市町村や特別支援学校等、これは米沢養護学校、やまなみ学園等と通学している児童生徒数と考えられます。こうしたことからでございますが、推計ですけれども、第2子の児童生徒数は584名、第3子の児童生徒数は81名、第4子の児童生徒数は4名というふうに考えております。以下、参考ではございますが、推計の金額となりますが、多子世帯の第2子以降の給食費を負担する場合は3,369万8,000円、第3子以降の給食費を負担する場合は428万2,000円の負担額となります。1食当たりの負担額は平成28年度の小・中学校の平均額、1人が5万371円としたところでございます。

なお、これは第2子、第3子とかっていうのは中学生まででございますが、高校生とか大学生とか、あるいは社会人で、下の兄弟がまだ中学生、小学生って往々にしてあるんですが、それらの統計が入ってないので、これ、なかなか把握するのが困難な状況でございますが、なお、そういった具体的なデータなども今後、把握しなければならないと思います。

続きまして、大きな質問の2点目の長井市の防災についてでございますが、私からは、高齢者対策、非課税世帯に対する物心両面からの支援についてということでお尋ねいただいておりますので、お答え申し上げます。

住宅火災報知器の電池切れについては、後ほど消防主幹のほうから答弁がありますけれども、これが無償で、消防本部に行きますと交換できるんですね。ご存じないかと思っています。買ったかもしれませんが、市報等では紹介してるようですが、なお今後も定期的にそういった情報をお知らせしなきゃいけないと思っております。

住宅火災報知器の設置については、寝室と子供部屋、階段の上部となっております。高齢者の方であれば、大体1階に寝室があると思いますので、1個を設置することになるのかなと考

えておりますけれども、非課税世帯についても、何人家族で何個必要になるかっていうのはケース・バイ・ケースだと思いますが、共同購入であっせんした場合でも、量販店から購入した場合でも、ほとんど価格には差異がないということでございますけれども、1個1,500円前後から購入できます。支援する場合は、無償で配布や一部補助するということもあらうと思いますけれども、基準をどこに設定するかで不公平も生じますし、設置年もさまざまございまして、10年間使用できるということを考慮しても個人で対応していただく方策が現在のところ、いいのかなと。かなり行き渡っておりますので、そのように考えているところです。

続きまして、消防団員への支援ということでございますけれども、赤間議員からは、住宅火災報知器の点検を消防団員にお願いして実施し、それに伴う消防団員の処遇改善や福利厚生の実をというご提言でございますが、消防主幹が後ほど答弁いたしますが、消防団員が各戸を回って点検するということはかなり難しいのではないかなというふうに思っております。以前、共同購入してあっせんした際は、地区長さんと一緒になって消防団員が回って設置の手伝いをしたということはございますけれども、今の状況の中でやはり団員の方も仕事を持ってる方がほとんどですし、やっぱり個人宅になかなか入るというのも人によっては嫌われる場合もありますので、この辺はちょっと点検は難しいのかなと思っております。

なお、それらについてどういうふうにしたらいいか、まず今後検討しなきゃいけないと思いますが、消防団の待遇改善については、赤間議員もご承知だと思いますけれども、消防団員の報酬を県内の平均額まで引き上げることとしておりまして、平成29年度予算も一部引き上げすることで計上しております。報酬は一般財源であり、一括で引き上げるのも難しいことから、

今後も計画的に引き上げる予定をしておりますが、継続して一定程度の金額まで上げてまいりたいと思います。

また、消防団員の服制の基準、活動服なんですけれども、これも基準に合わせて変更しなければならないということで、活動服は一番遅く私ども長井市の消防団で入れさせてもらったんですが、今度、新たな活動服もいよいよ29年はちょっと計上しなかったんですが、30年あたりからかえていかなきゃいけないということで検討してるところです。

最後に、長井市の医療費抑制に向けた薬剤費削減の取り組みについてお答えを申し上げます。

私のほうからは、長井市の医療費抑制に向けた薬剤費の削減の取り組みについてでございます。長井市におきましても、医療費の抑制に向けた薬剤費の削減の取り組みの必要性を認識しまして、国民健康保険の保険者として対策を講じるとともに、地域包括支援の課題の一つとして各種取り組みの検討を行っております。特に医師と対等の立場で医学的見地から薬剤関連に関する適切な意見の言える薬剤師の重要性が高まっていると思いますので、市といたしましても、国民健康保険運営協議会や地域ケア会議などの各会議におきまして、薬剤師の意見をお聞きする場を積極的に設けて、関係職員のスキルの向上を図るとともに、対策の検討を進めていく必要があると認識しております。また、薬剤師会のみならず、医師会やケアマネジャーなどの関係各機関と長井市とが足並みをそろえながら、国が推奨するかかりつけ薬剤師制度のさらなる浸透を図るよう、対策を進めていかなければならないと認識しております。

詳しいことは厚生参事より答弁いたさせます。

○**渋谷佐輔議長** 渋谷正通消防主幹。

○**渋谷正通消防主幹** 赤間議員からのご質問に対しまして、私のほうで答弁をさせていただきます。

1 番目の質問で火災報知器の設置が義務づけられておりますが、長井市では現在どのような状況ですかという質問でございます。

平成18年6月1日から住宅には設置が義務づけられまして、既存住宅の猶予期間も平成23年6月1日で終了しまして、現在は義務化されております。長井市の設置率につきましては、平成28年6月段階で推計でございますけれども、84%でございます。ただし、罰則規定がございませんので、設置率100%になるにはまだまだ時間が必要と考えております。

2 番目の質問で、長井市で過去にあっせんした機器の電池寿命、また機器の寿命などについて点検する必要があるのではないか、また、現状はいかがですかというふうなことです。

電池の寿命につきまして平成26年1月15日号の「広報ながい」でもお知らせいたしましたが、購入してから10年経過していない状況でも電池切れの警報音が鳴り、交換をしなければならない状況が発生しております。地区長連合会で共同購入した機器の電池につきましては、消防本部にて無償にて交換をしておりますが、店舗等で購入された方は、購入された店舗で電池を購入するなどして交換していただく必要がございます。

なお、電池の寿命または機器の作動不良で警報音が鳴らないことも想定されますので、定期的にテストボタンで機器の状態を確認していただく必要がございます。このたび、西置賜行政組合消防本部の広報紙「消防西置賜」でもPRさせていただきましたが、10年を迎えますので、電池の交換に合わせて、機器の作動不良のおそれもありますことから、機器の交換をお勧めしているところでございます。

点検となりますと、設置された年数もメーカーもさまざまございまして、平成26年の調査の際は設置の有無だけの調査を消防団員の方々にお願いをし、実施いたしました。点検となり

ますと、個人宅のプライバシーのこともあります。先ほど市長が答弁されました寝室、子供部屋、奥深く入らなければならないというふうなこともございますので、相当の時間がかかるおそれがあります。また、プライバシーの関係から難しいと考えているところでございます。点検は、折に触れ広報紙でPRするとともに、チラシを配布するなど個人ごとに実施していただくことが最良と考えているところでございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 松木幸嗣厚生参事。

○**松木幸嗣厚生参事** 赤間議員のご質問にお答えしたいと思います。

3点ほどございますが、最初に、長井市の医療費に占める薬剤費は幾らになりますかということですが、国民健康保険のデータに基づきまして答弁させていただきたいと思います。

医療費総額でございますが、平成27年度は年間医療費総額が約20億4,000万円で、このうち調剤薬局にかかわる医療費は約23%、4億7,000万円であります。また、長井市の後期高齢医療制度の被保険者にかかわる医療費総額は、平成27年度の年間医療費総額が約38億9,000万円、このうち調剤薬局にかかわる医療費は約23.5%の9億1,000万円でありました。長井市の国民健康保険の1人当たりの調剤費用を見ますと、平成27年度は7万7,773円で、これは山形県内の国民健康保険者のうち12番目に高い値となっております。平成26年度は7万338円で11番目、平成25年度は6万9,818円で10番目でしたので、1人当たりの調剤費用額は年々上昇しているものの、県内における順位は年々下がっているという状況であります。

なお、置賜管内で見ますと、長井市の1人当たりの調剤費用額は最も低い額になります。置賜の市、町は全て高い数値ということが言えるかと思っています。

なお、医療機関における処置で利用される薬

剤や院内処方に行っている、医療機関における調剤費用といった医療機関で発生する薬剤費額については、把握している資料はございません。

2番目のジェネリック医薬品の推進について長井市はどのようになっていますかということですが、長井市国民健康保険におけるジェネリック医薬品の進捗状況でございますが、国が定める基準である数量ベースで申し上げますと、普及率は平成27年度は69.1%、県の平均が67.2%でしたので、県平均よりは約2ポイントほど上回っております。また、平成26年度の普及率は67.7%、平成25年度は60.0%でしたので、ジェネリック医薬品の普及率は年々上昇しております。また、平成28年度の普及率でございますが、2月末時点で74.1%となっており、平成27年度よりも高い数値になるというふうに見込まれます。

赤間議員のご指摘のとおり、国の政策としてジェネリック医薬品のさらなる利用促進が求められており、長井市におきましてもさまざまな対策を講じております。例えば国民健康保険ではジェネリック医薬品を利用したいが、医療機関や調剤薬局において口頭で利用する意思を示すのが難しいと、面倒くさいというようなご意見などありまして、ジェネリック医薬品希望カードを準備しまして、平成22年度の国民健康保険被保険者証更新時に全ての国保世帯に配布しております。なお、希望カードは現在でも市民課の窓口において随時配布しております。

また、平成23年度からはジェネリック医薬品に切りかえることができる薬剤が処方される被保険者を抽出しまして、切りかえた場合の窓口負担の軽減額を記載したはがきを、年4回発送する取り組みを行っております。このはがきによる効果でございますが、例えば平成27年の10月に947名にはがきを送付しました。送付した翌月である11月には54名、半年後の平成28年度4月には142名がジェネリック医薬品に切りかえ

たという分析結果が出ております。

なお、同様な取り組みは75歳以上を対象とします後期高齢者医療制度においても行われておりますので、こちらのほうも一定の効果があらわれたと推測しております。また、生活保護におきましても、ケースワーカーによる個人指導等々によりましてジェネリック医薬品への切りかえの促進ということも行っております。

最後に、残薬解消に関する取り組みについてということでございますが、残薬解消に関する取り組みでございますが、主に当方のほうの地域包括支援センターと健康課のほうでそれぞれ実施しております。

まず、地域包括支援センターの取り組みですが、毎月2回開催しております地域ケア会議のほうにおきまして、赤間議員のご指摘にある残薬解消に関する課題を議題として取り上げております。議論を行った経過があります。具体的にはケアマネジャーによる服薬状況の確認等、残薬の確認に関する取り組みの可能性、どんなことができましようかということですが、それと薬剤師から服薬徹底のための指導、助言の実施であります。また、薬剤師による服薬等に関する指導・助言の実施、指導、徹底等、また指導、実施というところをやっております。また、4番目に、かかりつけの薬剤師の勧奨の実施についてといった内容を議題として取り上げ、対応を検討しているところであります。

なお、国が推奨するかかりつけ薬剤師制度の推進に当たりまして、薬剤師と患者との間で契約同意書であります。これを交わす必要がありますので、かかりつけ薬剤師を決めるまで、さらにかかりつけ薬剤師を決めた後の契約に係るサポートなどについて、長井市としてどのような関与が可能なのかと、今後検討していかななくてはならない課題であるというふうに認識しております。

また、健康課のほうにおいては、市民課の国

民健康保険担当者からの依頼に基づきまして、重複受診の傾向がある被保険者の自宅を保健師が訪問しまして指導を行っております。その過程で薬剤の適切な服用等についての指導も行っております。さらに訪問看護ステーションの職員が利用者の服薬状況を確認しまして、残薬量が多い場合は主治医やケアマネジャーに情報を提供しまして、指導、助言につながるような取り組みも行っております。

以上のように長井市としましてもいろいろな取り組みを行っていますが、より効果的な服薬に関する指導、実施をできるよう、薬剤師会、医師会、ケアマネジャーといった関係各機関と連携しながら対策を進めていかなければならないというふうに思っているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** それぞれご丁寧に回答いただきまして、ありがとうございます。市長には本当に何度も何度も同じような質問をして大変恐縮でございますが、少しずつ思いが伝わってきているんじゃないかなんていうふうに私自身は考えておるところです。前向きな回答もちろほら見受けられたんじゃないかなというふうに思っておるんですけども、全体的に先ほど今泉議員、それ以前に私も何度もお聞きしておりますので、それについてくどくどと私自身申し上げることはないんですけども、実は給食費、当初、私、全額無償ということでもう強く申し上げてきたところなんですけども、実は先日、元北中のPTA会長をされた方と、この給食費の無償化についてお話をさせていただいたんです。それはあちらのほうからのお話もあったわけなんですけども、こういうことなんですけども、もちろん給食費の無償化していただけるってことは大変いいことであるんですけども、やっぱり今言われた諸事情によって今すぐには無理であるというような

ことであるわけであります。そして中身的によくしていただきたいというようなお話をいただいたところでございます。実際、長井市では11%ぐらいはもう事前に補助っていうか、していただけてるんですけども、これ、さらになんですけども、そのために1日につき例えば5円とか10円、1食につき5円とか10円、さらなる補助をしていただきたいというようなことでした。その中身を考えますと、たった5円とか10円なんですけれども、その中身が、たくさん的人数が集まると結構まとまった、質、量的にすばらしい給食が提供できるということで、PTA会長のお話ですと、余り質、量にもう少し満足はしてなくて、していただきたいというようなことでございます。

教育委員会のほうからも資料いただいて、平成28年度の5月1日で大体、長井市に2,030名の児童生徒がおるっていうことで、仮にですが、5円上げていただくと、大体20日が給食提供する日なんだそうなんですけども、そうすると大体100円になるんですね、1人100円。これが全体2,030名掛ける5円ですと1万150円が1日負担増になるということと、これが大体提供しているのが小学校ですと201日で、小学校が201回、中学校が194回提供しているということなんですけども、ざっと200日と計算しますと、大体年間203万円ぐらい補助いただければ、5円でさらに充実をした給食ができるというようなことでありました。そのたった100円と申しましても、子供たちにとっては、例えば空揚げが3つつくぐらいなのかもしれないですけども、そういう小さなことではございますけれども、子供たちにとっては、うれしい笑顔っていうんですか、そういうのがあるというようなことでした。

この件について市長、いかがでしょうか。例えば5円であれば、こまい話で大変恐縮ですけども、子供たちにとってすれば、年間203万

円のアップになるということで財政も大変なんですけれども、この辺いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 1食5円とかの問題じゃないんじゃないですか。まず学校調理場運営協議会ですか、であるわけですよね。PTAあるいはPTAの会長さんとか母親委員会、それから学校の校長先生とかで、運営についていろいろご検討いただくその中では当然、学校給食のいわゆる食材がどうだということがありまして、ある程度定期的に値上げっていうのは必要だというふうに思っています。前回は消費税も含めたからなんですけど、随分値上げをしたはずだったんですね。6%、7%ぐらい食材として上げてプラス消費税、その当時のPTAの連合会の会長さんからは、私は反対だと実は言われたんですよね。なぜ市でそんなこと、値上げの部分持たなきゃいけないんだと、我々保護者も子供たちをやっぱり保護者として学校給食費は我々が負担しなきゃだめでしょと、一々全て市に負担、おねだりするみたいなのは嫌だって実は言われました。けども、私のほうでは、いろんな今、社会情勢が厳しくて家庭事情もそれぞれあるんで、その分だけは今回、我々が持たせていただいて、子供たちに栄養価の高いおいしいものを食べさせたいということで、1食幾らだったでしょうかね、5円ぐらいじゃないはずですよ。結構値上げしているはずですよ。

したがって、私はそういうことじゃなくて、もうちょっと全体的なPTAの皆さんとか保護者の声、母親委員会の話を聞いて、そして今の学校給食で非常に評判がいいんですけども、いやいや、これではだめだということであれば、一番肝心の食材をもう少しいいもの、あるいは量をふやすとか、肉とかたんぱく質をもっととるんだとか、そういうことがあって、1食幾らだったらいいんですけど、赤間議員もそういうふうに依頼されたのかもしれないけども、私は

そういったことじゃなくて、ちゃんと保護者も、じゃ、ぜひ市にお願いしようということであって、初めてであって、それが失礼ですけど、おねだり合戦みたいのではこれしょうがないと思うんですよね。

医療費の高校生までの無料化も、あるいは学校給食の半額補助とか全額負担とかということをお私ども、市長会で話したときは、こういうのはよくないねと。こっちの水は甘いぞ、こっちの水は辛いぞ、じゃ、こっちはだめだ、あそこはいいっていう保護者では本当にそれっていいんですかと。我々も苦しいけど、負担を応分にしながら、それでも大変な部分は行政でお願いしますということだったらいいいんですが、そういう経緯がないままに、これは無料のほうが絶対いいですよ。それは、一部負担あるよりは全て無料のほうがいいですよ。それこそ、幼稚園、保育園、児童センター全部無料にしたらいいいんじゃないですか。そういう合戦したほうがいいんじゃないですか。そういうことになりますよ。

したがって、赤間議員のご提言はもう真摯に受けとめてやっていくんですよ。しかし、給食費をあと5円、もっといいものを食わせるように市で負担したらいいんじゃないかというようなことじゃなくて、そこはきちんとした保護者の会だとか、あるいは学校給食調理場の協議会、運営協議会の中できちんと審議して、この分、市で負担してほしいとかということがあるべきだと思うんですね。したがって、財源があれば、これはできるだけ早くしたいですし、議員も我々も人気商売ですから、喜んでもらえれば、こんないいことはないわけですよ。けども、もう公共施設の整備っていう本当に一番大変な部分、これをまた先送りして、そのお金あるんだったら、もう、できるだけ無料化したらいいいたら、いつまでたってもそれできないですよ。したがって、バランスの問題なん

で、ぜひ今後とも検討してみたいと思いますが、ぜひその学校給食については、具体的なところを運営協議会あたりにも相談しながら、今後どうするかも検討していきたいと思いますので、なおご指導いただきたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** ありがとうございます。市長には本当に指導していただきました。母親委員会、確かにそのとおりだと思うんですけども、やっぱり母親委員会に出てくれる人つつうのが大体決まってますよね、いつも。言えない人たちがやっぱりいるってことは理解していただかないとだめだと思うんですよ。給食費の5円、10円という話じゃないと思うんですけども、当然、全額無償化にするなんて当たり前、まあ、お願いできれば一番いいわけなんですけども、それをできないから、こういう相談もあるってことで中身の充実も絶対、ぜひ検討していただきたいというふうなお話です。それを母親委員会つたって本当に出る人は決まってるわけですし、しゃべれる人つつうのはなかなかないわけですよ、私も含めて。なかなかこういう場所でしゃべるのは大変苦痛なわけでございますけれども、ほとんどの父兄の皆さんの代弁者としてぜひ考えていただければというふうに、これ市長、ぜひ考えていただければというふうに思います。たった5円、10円ぐらいなんていうとあれなんだけど、それが言えない人がいっぱいいるってことでぜひ検討していただきたいというふうに思います。

いつまでもしゃべってもあれなんで、この辺でこれは終わりたいと思うんですけども、2番目の件ですが、消防署に行くとき電池を無償で交換していただけるというのは私、初めて知りました。大変勉強不足で申しわけございません。これは今後ぜひ市報とか、いろんな媒体を通して言うていただければというふうに思っているところです。

先ほど消防団の今年度の予算でも、消防団の何ですか、個人に対する支援というのはこういうふうに500円から1,000円ぐらい上がっていったというふうにいただきました。それは本当にありがたいことだなというふうに考えております。私が申し上げたいのは、さらについて意味じゃなくって、こういうことを確認させていただくという意味と、あと、災害があれば、どうしても消防団に頼る分が今後もふえてくるという意味で、何というんですか、このほかについていうわけじゃないんですけども、活動した人としらない人との出動手当てについていうんですか、そういった面なんかも少し考えていただければなというふうに、出た人と出ない人とかで、そういうのも少し福利部分でお願いしたいなという、ぜひ面倒を見ていただきたいなというふうに思ってお尋ねしたところでした。

ぜひ火災報知器、これ糸魚川の件で私がちょっと気になって質問させていただいたんですけども、全体的に84%が設置されているつうことで、あとの16%が問題なわけですね。そこが問題なんですよ。何というか、多分高齢者世帯か、まあ非課税世帯の方が、16%ぐらいの方がつけてないんでないかなというふうに私思っているところなんですけども、その辺、やっぱり火事になってから亡くなって残念だったなんということであれば、1,000円から幾らぐらいでつけられるというのであれば、ある程度、もう何年もたってつけてないわけですから、そこは少し考えていただきたいなというふうに思って質問させていただいたんですけども、この辺について市長。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 赤間議員おっしゃるように、火災が発生するっていうのはいろんな原因があるわけで、その際に不幸中の幸いでとにかく命はまず助かるというようなことが重要なわけで、そのためには火災報知器は議員ご指摘のとおり

だと思います。さっき消防団のお話もありましたけれども、報酬を出た人、出ない人とかっていうのもあるんですけども、考え方なんですけども、消防、火災はもちろんですが、自然災害もそうなんです、全て行政頼りだっていうのはだめだと思うんですね。最近は火災でなくなる方っていうのは非常に多くて、本当心配、心を痛めてるわけですけども、一方で長井は市民、大丈夫かって心配なんです、改めて火災報知器を設置いただくように引き続き啓蒙していくと。その部分が最近、ちょっとおろそかになってる感がありますので、電池の交換も含めて、もう少し都度都度機会を見て、まず設置をお願いしていくと。設置する際にやっぱり補助とか、そういったことも新たに考えていくと。ただし、自分で責任を持つと、自分の命ですから。それを、火事になったからおまえら早く消せとか、そういうことではないはずなんです。やっぱり火事を起こした人も非常に起こさないように気をつけていながらもそういうふうになってるわけですから、お互いにそういった地域社会のあり方を私どもも市民と一緒に考えていくように、啓蒙も努力してもらいたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 10番、赤間泰広議員。

○**10番 赤間泰広議員** ありがとうございます。ぜひこの16%の方、何となく、何かしらよろしくお願い申し上げます。

最後の薬剤師、医療費抑制に向けた取り組みについては、大変多岐にわたって指導を行っているんだなというふうに評価させていただきたいと思います。これから平成30年にかけてまだまだ目標が80%となっておるようです。長井市でも決して低いわけじゃないわけですね、今ですと74%、ジェネリック医薬品になってるということでございますので、あと6%ぐらい頑張っ、ぜひ医療費の抑制に貢献していただきたいなというふうに思います。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございます。

ざいました。

散 会

○渋谷佐輔議長 本日は、これをもって散会いたします。

再開は明日午前10時といたします。ご協力ありがとうございました。

午後 4時42分 散会